

エネルギー研究開発拠点化計画改定事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	高橋 道男			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	直営													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	5,869	4,695			1,174	電源立地地域対策交付金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点							
当初予算額の推移						5,869								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由	—													
[成果指標等の推移]														
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	拠点化計画の策定 (目標) 実績						計画の策定は31年度予定							
活動指標	会議の開催 (WG含む) (目標) 実績					(4)	拠点化会議およびWG開催数							
他県の状況	—				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							

原子力関連業務従事者研修事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	高橋 道男	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H21 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	委託			経過 年数					10 年			
補助率	—											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な県土]		政策 [原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興]		関連する県の計画等		[エネルギー研究開発拠点化計画]					
[事業目的]												
県内の原子力業務への新規参入を図る企業や原子力関連業務を既に受注している企業の社員を対象とし、原子力関連業務に必要な知識の習得または技術の向上に関する研修を実施することにより、県内企業の技術者の技能向上を図り、原子力関連業務への参入と受注拡大を促進する。												
[事業内容]												
1) 一般研修：基礎的な知識や技術の習得を目指す技術者を対象とした入門、基礎研修 2) 専門研修：原子力関連業務に従事する技術者等を対象とした実践的な技能の習得および一次下請会社の社員を対象に原子力施設（「もんじゅ」・「ふげん」）での現場実務研修を実施 3) 情報交換会：原子力関連業務への新規参入を促進するため、参入のために必要となる条件等について、原子力施設のメンテナンス会社との情報交換会を行う												
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 年間約100社（約800名）						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		—				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
○一般研修 25講座実施、175名受講 ○専門研修 47講座実施、630名受講 ○情報交換会 元請企業、県内企業15社（29名）参加				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

原子力関連業務従事者研修事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	高橋 道男			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H21 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	委託											経過年数		
補助率	—											10 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	78,003	78,003				原子力発電施設等研修事業費補助金								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点							
当初予算額の推移		82,564	82,555	82,474	78,008	78,003								
2月現計予算額の推移		74,039	79,539	74,000	78,008									
決算額の推移		74,392	73,836	71,757										
前年度までの 主な増減理由	—													
[成果指標等の推移]														
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	受講者の満足度	(目標) —	(80%)	(80%)	(80%)	(80%)	研修受講者に対し実施したアンケートにおいて、研修が有益だったと回答した人の割合							
		実績 84.3%	86.1%	85.0%	85.0%									
活動指標	受講者数	(目標) —	(752)	(850)	(846)		目標：定員数×直近5か年の定員数に対する充足率の平均							
		実績 778	715	805	840									
他県の状況	青森県にて「原子力関連技術研修」を平成21年度から実施				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							

福井県国際原子力人材育成センター運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	高橋 道男			
事業主体	(公財) 若狭湾エネルギー研究センター				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	補助													
補助率	10/10													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な県土] 政策 [原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興]				関連する県の計画等		[エネルギー研究開発拠点化計画]							
[事業目的]														
<p>アジア等の安全技術・人材育成への貢献を目指し、福井県を国際的な原子力人材育成の拠点とするため、「福井県国際原子力人材育成センター」が実施する原子力関連国際会議や海外からの研究者等受入れ等に要する経費を補助する。</p>														
[事業内容]														
<p>(1) アジア原子力人材育成会議開催事業 アジア各国を対象に、原子力政策や原子力人材育成、放射線を利用した研究開発等について情報・意見交換を行う会議を開催</p> <p>(2) 海外研究者等受入れ支援事業 海外の研究者等を県内の人材育成拠点で受け入れ、研究等を実施 平成30年度要求 5名 ＜参考＞ 平成29年度実績 5名 応募：10か国40名 平成28年度実績 5名 応募：3か国11名 平成27年度実績 5名 応募：7か国20名 平成26年度実績 5名 応募：8か国30名</p> <p>(3) 広報事業 センターのリーフレット等を作成</p> <p>(4) 国際原子力人材育成センター維持運営事業 平成29年3月に敦賀市中心部のアクアトム内に移転した「福井県国際原子力人材育成センター」のアクアトムでの維持運営費</p>														
[受益者] 県内原子力関係者						[想定される受益者数] 会議出席予定者 20名程度								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		—						
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価						
・アジア原子力人材育成会議の開催 参加国：7か国（オーストラリア、インドネシア、マレーシア、フィリピン、スリランカ、タイ、トルコ） 参加者：海外8名、IAEA2名、日本15名 ・海外研究者等の受入れ：95名 ・広報資料の作成 福井県国際原子力人材育成センター 紹介リーフレット（日本語版）の作成（1,000部）				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

福井県国際原子力人材育成センター運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	高橋 道男	
事業主体	(公財) 若狭湾エネルギー研究センター				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	補助					事業 区分						
補助率	10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	23,993			繰入金 23,993			地域活性化基金 (原子力発電施設立地地域共生交付金)					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点					
当初予算額の推移		16,956	16,956	22,783	23,594	23,993	—					
2月現計予算額の推移		15,826	16,956	23,515	23,594							
決算額の推移		15,444	13,979	19,177								
前年度までの 主な増減理由	センター維持運営費の増											
[成果指標等の推移]												
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	海外研究者・研修生受入れ数 (目標) 実績	87	(90) 93	(100) 109	(110) 95	(110)	若狭湾エネルギー研究センター第4期中期事業計画の目標値					
活動指標	海外人材育成研修の開催数 (目標) 実績	8	(9) 8	(9) 9	(10) 8	(11)						
他県の状況	青森県：「青森県量子科学センター」を平成29年10月に開設				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

嶺南地域新産業創出支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	高橋 道男	
事業主体		(公財) 若狭湾エネルギー研究センター			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H24 年度	事業終了 予定年度	H31 年度
事業実施方法	補助			<input type="checkbox"/> 法定受託事務					事業 経過 年数	7 年		
補助率	2 / 3											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な県土] 政策 [原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興]				関連する県の計画等		[エネルギー研究開発拠点化計画]					
[事業目的]												
嶺南企業等が行う原子力・エネルギー分野、地域産業活性化分野、環境関連分野の研究開発および販路開拓等を支援し、嶺南地域の産業創出・育成を推進します。												
[事業内容]												
(1) 事業内容 研究開発および販路開拓に要する経費に対する補助 ※ (公財) 若狭湾エネルギー研究センターが実施する補助事業の必要経費に対する補助 (2) 補助対象 嶺南企業または嶺南企業を含む産学官グループ (3) 補助要件 基礎研究枠 (1年) 技術シーズの実用化の可能性を探索するための調査、基礎研究 補助率：2/3 (上限：2,000千円) 実用化研究枠 (最長3年) 研究成果の実用化に向けた試作品等の研究開発、または試作品等を製品化、商品化するための開発および販路開拓 補助率：2/3 (上限：6,000千円)												
[受益者] 嶺南地域の企業等						[想定される受益者数] 年間16社						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		—				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
(28実績) 事業化の件数 2件、事業採択の件数 11件				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

嶺南地域新産業創出支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	高橋 道男		
事業主体	(公財) 若狭湾エネルギー研究センター				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	補助												
補助率	2 / 3												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	50,456	36,000		繰入金 10,000	4,456	電源立地地域対策交付金 地域活性化基金 (原子力発電施設立地地域共生交付金)							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		70,456	70,456	70,456	50,456	50,456							
2月現計予算額の推移		40,059	36,773	35,266	27,422								
決算額の推移		35,582	31,500	31,270									
前年度までの 主な増減理由	実績を反映して予算額を変更												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	事業化(製品化)の件数	(目標) (3)	(3)	(3)	(3)	(3)	H26~H29: 9件、H30~H32: 9件						
	実績	5	6	2	0								
活動指標	事業採択の件数	(目標) (15)	(15)	(15)	(16)	(16)	基礎研究枠: 4件、実用化研究枠: 12件						
	実績	12	9	11	8								
他県の状況	—				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

拠点化計画促進研究開発事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	高橋 道男	
事業主体		企業等			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度	H31 年度
事業実施方法		補助										
補助率		10/10										
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		ビジョン [元気な県土] 政策 [原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興]			関連する県の計画等		[エネルギー研究開発拠点化計画]					
[事業目的]												
エネルギー研究開発拠点化計画の充実・強化分野である「エネルギーの多元化への対応」に関して、本県における新たな研究開発、技術の活用を促進するため、県内企業や大学等が共同で取り組む新技術・新製品の開発を支援する。												
[事業内容]												
<p>(1) 事業内容 研究開発に要する経費に対する補助</p> <p>(2) 補助対象 県内に研究開発拠点を有する企業またはその企業が参画するグループ（大学も含むことが可能）</p> <p>(3) 補助要件 技術開発・試作品開発費（原材料、機械装置、共同研究、直接人件費等） ※販路開拓費は除く 補助率：10/10（上限：20,000千円）</p> <p>(4) 対象分野 以下の再生可能エネルギー等技術分野における研究開発 (a) 創エネルギー関連技術…太陽光発電、風力発電、地熱発電、バイオマス発電等 (b) 蓄エネルギー関連技術…二次電池・キャパシタ等 (c) 省エネルギー関連技術…LED機器、有機EL、省電力デバイス等 (d) 上記(a)から(c)を組み合わせた技術分野</p>												
[受益者] 県内の企業、大学等						[想定される受益者数] 年間5社						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				市町との連携状況		—				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
28年度は実績なし (28年度はエネルギー構造・高度化転換理解促進事業費補助金の対象外) ※27年度以前は他の交付金を活用				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

拠点化計画促進研究開発事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	高橋 道男		
事業主体	企業等					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	補助												
補助率	10/10												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	60,330	60,330				エネルギー構造・高度化転換理解促進事業費補助金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		100,555	63,336	60,450	60,450	60,330	—						
2月現計予算額の推移		87,149	56,926	0	26,000								
決算額の推移		79,647	56,332	0									
前年度までの 主な増減理由	28年度はエネルギー構造・高度化転換理解促進事業費補助金の対象外であったため未実施 (27年度以前は他の交付金を活用)												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	製品化の件数	(目標)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	H26～H27は前年度からの継続事業を含む					
		実績	2	0	0	0							
活動指標	事業採択の件数	(目標)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	H26～H27は前年度からの継続事業を含む					
		実績	8	5	0	2							
他県の状況	—					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

原子力人材・産業育成拠点運用事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	高橋 道男	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H28 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	直営			経過年数					3 年			
補助率	—											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な県土]		政策 [原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興]		関連する県の計画等		[エネルギー研究開発拠点化計画]					
[事業目的]												
日本原子力研究開発機構から無償譲渡を受けた旧展示施設「アクアトム」の運営にあたり、賃借料等の徴収を行い、施設の管理や、解体積立金の運用を行う。												
[事業内容]												
<p>(1) 空調の更新 アクアトムの全館空調を更新する。※30年度に設計、31年度に工事</p> <p>(2) 音響機器の更新 アクアトム3階ホールの音響設備を更新する。</p> <p>(3) 施設の継続的運用に必要な大規模修繕・解体積立金の運用 アクアトム3階の「プラント技術産学共同開発センター」を運用する原子力機構から賃貸料等を徴収し、施設の継続的運用に必要な積立金を運用する。</p>												
[受益者] アクアトム入館者						[想定される受益者数] 年間約5万人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 原子力人材・産業育成拠点整備事業 (実績) 新たな原子力人材や産業育成の拠点として活用するための外壁・内装の改修 工事を実施					市町との連携状況		敦賀市が建物全体を管理し、1階において「キッズパークつるが」を運営				
[事業の評価]												
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価					
平成29年3月26日運営開始			アクアトム開館時から設置されている空調および音響機器を更新する				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
							<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

原子力人材・産業育成拠点運用事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	高橋 道男			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	16,744			15,324	1,420	地域振興基金（修繕積立金）、財産収入（賃借料）、諸収入（改修償還金）								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点							
当初予算額の推移				147,528	12,356	16,744	アクアトム設立時から設置されている空調更新のための設計および音響機器の更新を実施							
2月現計予算額の推移				146,544	12,356									
決算額の推移				137,942										
前年度までの 主な増減理由	28年度に大規模改修を実施（外壁および内装）													
[成果指標等の推移]														
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	(目標) 実績						継続的な施設管理のために必要な経費を計上するものであり、指標設定にそぐわない							
活動指標	(目標) 実績													
他県の状況	—				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							

海外医療研修生受入事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	高橋 道男			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	委託													
補助率	—													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な県土] 政策 [原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興]				関連する県の計画等		[エネルギー研究開発拠点化計画]							
[事業目的]														
<p>IAEAからの提案を受けて、本県の先進的な放射線医療等を学ぶ海外からの医療研修生を受け入れることによって、IAEAとの連携を強化し、医療分野における原子力人材育成の国際会議や研修の誘致につなげる。</p>														
[事業内容]														
<p>県立病院において海外からの研修生を受け入れ、本県の先進的な放射線医療等に関する研修を実施</p> <p>受入期間：約6か月 受入人数：2人／年</p>														
[受益者] 県内医療関係者						[想定される受益者数] 約1.5万人								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		—						
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価						
—				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
—				—				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
—				—				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

海外医療研修生受入事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	高橋 道男			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H30 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	委託					経過年数	1 年							
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,363			繰入金 1,363				地域活性化基金（原子力発電施設立地地域共生交付金）						
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点							
当初予算額の推移						1,363								
2月現計予算額の推移						—								
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由	—													
[成果指標等の推移]														
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	新たな会議・研修の開催数 (目標) 実績					(1)								
活動指標	研修生の受け入れ人数 (目標) 実績					(2)								
他県の状況	平成24年に北海道大学病院で、シンガポール共和国環境省の職員4名に対し、陽子線治療に関する防護・管理運営についての研修を開催。					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

ANSN（アジア原子力安全ネットワーク）緊急時対応研修開催事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	高橋 道男	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	委託			事業 経過 年数					1 年			
補助率	—											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な県土] 政策 [原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興]				関連する県の計画等		[エネルギー研究開発拠点化計画]					
[事業目的]												
<p>IAEA/ANSN主催の緊急時対応研修を本県で開催し、本県の原子力に関する取組みを参加国と共有し、国際原子力人材育成の推進に資するとともに、国内外の関係者の交流を促進する。</p>												
[事業内容]												
<p>緊急時対応研修の開催</p> <p>①参加者による講義、討論</p> <p>②原子力関連施設の視察（県内発電所、敦賀原子力防災センター、福井県原子力環境監視センター等）</p>												
[受益者] 県内原子力関係者						[想定される受益者数] 出席者 10～20名程度						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況			—			
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
—				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
—				—				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
—				—				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

ANSN（アジア原子力安全ネットワーク）緊急時対応研修開催事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	高橋 道男			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H30 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	委託					経過年数	1 年							
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	2,813				2,813									
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点							
当初予算額の推移						2,813								
2月現計予算額の推移						—								
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由		—												
[成果指標等の推移]														
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	参加者の満足度	(目標) 実績				(4)	参加者向けアンケートで満足度4.0（5段階）以上を目指す							
活動指標	参加者数	(目標) 実績				(12)	海外参加者12名の参加を確保							
他県の状況		—				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

エネルギー新戦略研究推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	高橋 道男			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H25 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度		
事業実施方法	直営													
補助率	—													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な県土] 政策 [原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興]				関連する県の計画等		[エネルギー研究開発拠点化計画]							
[事業目的]														
エネルギーのベストミックスの観点から、LNGをはじめとするエネルギー源の多角化を進めるため、県内における新たなエネルギー事業の誘致・開発に向けた検討を進める。														
[事業内容]														
LNGなど新たなエネルギー事業の県内誘致可能性を研究する「福井県LNGインフラ整備研究会」等の開催														
[進捗状況]														
○日本初となるフローティング基地の受入の可能性を検討するWGを設置（平成26年度） ○長期需給エネルギー見通し（エネルギーミックス）が決定（平成27年7月） ○国がガスシステム改革を行う中で、国全体のパイプライン整備方針の策定に向けた検討が開始（平成27年8月～） ○LNGインフラ整備の具体化に向け、研究会の実務者レベルで課題検討WGを設置（平成28年3月）														
[受益者] 敦賀市を中心としたLNGインフラ整備の拠点地						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		敦賀市が、「福井県LNGインフラ整備研究会課題検討WG」に参画						
[事業の評価]														
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
30年1月に、研究会の実務者による「福井県LNGインフラ整備研究会課題検討WG」を開催。今後もLNGインフラ整備の具体化に向け、引き続き浮体式基地の国内事業化を目的とした調査や、広域的なパイプライン整備を進めるための取組みを進め、関係者が協力して検討していくことを合意。			—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
							<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

エネルギー新戦略研究推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	高橋 道男						
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度		
事業実施方法	直営						□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	—																
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	538							538									
[予算額の推移等]												(単位：千円)					
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点										
当初予算額の推移		2,070	7,059	10,452	538	538	—										
2月現計予算額の推移		2,070	6,901	10,439	538												
決算額の推移		1,997	6,112	10,016													
前年度までの 主な増減理由	27, 28年度に調査委託を実施																
[成果指標等の推移]																	
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠										
成果指標	(目標) 実績						継続的にエネルギー事業の誘致・開発に関する検討を行うものであり、指標設定にそぐわない										
活動指標	研究会の開催回数 (目標) 実績	(3) 4	(3) 1	(3) 1	(3) 1	(3) 1											
他県の状況	京都府、兵庫県が共同で北近畿エネルギーセキュリティ・インフラ整備研究会を設立(平成27年9月)し、LNGインフラの誘致活動を開始。					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)									

研究開発事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課		課長名	高橋 道男		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	直営													
補助率	—													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な県土] 政 策 [原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興]				関連する県の計画等		[エネルギー研究開発拠点化計画]							
[事業目的]														
若狭湾エネルギー研究センターで研究開発を行うにあたり、必要となる備品の整備を行う。														
[事業内容]														
<p style="margin-left: 20px;">加速器等大規模修繕事業 加速器等の高額な備品について、整備後10年以上が経過するものもあり、毎年の保守点検にもかかわらず、大規模な修繕が必要となる故障が発生する可能性も高くなっていることから、県科学技術振興施設整備基金を活用し、これら的高額備品の突発的な大規模修繕に対応する。(17年度から計上)</p>														
[受益者] 県内の公設試験研究機関、科学機器利用企業						[想定される受益者数] 年間約15機関								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		—						
[事業の評価]														
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
29年度は ・イオンビーム分析測定装置 ・信号処理用モジュール ・高速液体クロマトグラフィー装置 を整備 ・総合グリーンセンターにて調査研究事業を実施、 関連する備品を整備(分析上皿天秤)			30年度は備品整備の予定なし				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
							<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

研究開発事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	高橋 道男					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	—															
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等								
予算額	15,000			繰入金 15,000				科学技術振興施設整備基金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点									
当初予算額の推移		94,164	58,682	57,567	59,534	15,000	—									
2月現計予算額の推移		91,021	54,905	60,215	59,534											
決算額の推移		76,019	39,836	45,143												
前年度までの 主な増減理由	30年度は機器購入の予定がなく、修繕のための枠予算のみ															
[成果指標等の推移]																
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	公設試験研究機関への研 修の回数	(目標) —	(19)	(23)	(31)	(30)	目標：前3年間の平均研修回数									
		実績 32	30	30	30											
活動指標	外部成果発表数	(目標) —	(6)	(7)	(7)		目標：前3年間の平均発表数									
		実績 6	7	8	7											
他県の状況	—					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								

研究開発委託事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課		課長名	高橋 道男		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H6 年度 経過年数 25 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	委託													
補助率	—													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な県土] 政策 [原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興]				関連する県の計画等		[エネルギー研究開発拠点化計画]							
[事業目的]														
県内におけるエネルギーに関する科学技術の集積を利用し、若狭湾エネルギー研究センターを研究開発の拠点とすることにより地域振興を図る。														
[事業内容]														
<p>原子力・エネルギー関連分野等の研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ①真菌類を用いた新規免疫賦活剤の開発 ②DNA修復機構を利用した変異誘発促進技術の開発 ③異種放射線の併用によるがん治療の高度化に向けた治療生物学的な検討 ④福井県産生物資源のDNAカタログ作成 ⑤食品の抗酸化力評価手法の開発 ⑥廃止措置用レーザー除染装置の実証 (企業等のニーズを踏まえた基礎研究および実用化・応用研究) 														
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] —								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		—						
[事業の評価]														
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
29年度 (1) エネルギーの開発・有効利用研究 : 4テーマ (2) イオンビーム等利用技術研究開発 : 3テーマ			エネルギーの開発・有効利用研究1テーマおよびイオンビーム等利用技術研究開発3テーマが終了 新たに研究3テーマ(生物2件、レーザー1件)を開始				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
							<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	△ 25,373				
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

研究開発委託事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	高橋 道男		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H6 年度 経過年数 25 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	委託												
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	106,444	106,444				特別電源所在県科学技術振興事業補助金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		158,254	146,739	154,238	131,817	106,444	—						
2月現計予算額の推移		156,174	145,492	153,083	130,997								
決算額の推移		155,904	145,229	152,884									
前年度までの 主な増減理由	計画に基づく研究の継続状況等による増減												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	共同研究数	(目標)	—	(50)	(50)	(50)							
		実績	62	66	67	75							
活動指標	論文発表数	(目標)	—	(20)	(20)	(20)							
		実績	21	37	19	20							
他県の状況	—					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

水素エネルギー技術研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	高橋 道男			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度		
事業実施方法	委託													
補助率	—													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な県土] 政策 [原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興]				関連する県の計画等		[エネルギー研究開発拠点化計画]							
[事業目的]														
若狭湾エネルギー研究センターの加速器や太陽エネルギー利用技術を用いて、水素エネルギーの先端技術について研究開発を行い、エネルギーの多元化を推進する。														
[事業内容]														
<p>水素の製造・輸送・貯蔵技術に係る研究開発を実施する。</p> <p>①マグネシウム酸化還元反応を活用した水素エネルギー循環サイクルの構築</p> <p>②ラン藻を用いた水素製造技術の開発</p> <p>③水素の安全な輸送と取り扱いに利用できる水素吸蔵合金の開発</p>														
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] —								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		—						
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価						
水素利用等に関する技術調査を実施（3件、①～③）				各事業計画に基づき、継続して実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

水素エネルギー技術研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	高橋 道男			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	99,992	99,992				エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点							
当初予算額の推移				38,948	112,307	99,992	—							
2月現計予算額の推移				37,431	112,307									
決算額の推移				37,428										
前年度までの 主な増減理由	29年度からは調査研究の本格実施による増													
[成果指標等の推移]														
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	共同研究数	(目標)		(1)	(1)	(1)								
		実績		0	1									
活動指標	論文発表数	(目標)		(3)	(3)	(3)								
		実績		3	3									
他県の状況	—				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							

原子力発電施設等周辺地域給付金交付事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	高橋 道男	
事業主体	第三者機関（公募により決定）				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	S56 年度 経過年数 38 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	補助											
補助率	国庫 10 / 10											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な県土] 政策 [原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興]				関連する県の計画等		[]					
[事業目的]												
発電施設の運転の円滑化を図るため、原子力発電施設等の周辺の住民、企業等に対し給付金の交付を行う第三者機関に対する補助を行う。												
[事業内容]												
<p>原子力発電施設の所在【敦賀、美浜、おおい（旧大飯・旧名田庄）、高浜】、隣接【南越前（旧河野・旧今庄）、若狭（旧三方・旧上中）、小浜】の市町で基準日（10月1日）に電力会社と電気の需給関係のある住民・企業等に対し、給付金を交付する。</p> <p>①補助対象者 （一財）電源地域振興センター</p> <p>②補助内容 ア 各市町の給付単価×年間延口数（住民） イ アの1/2の給付単価×年間延契約kW数（企業等）</p> <p>③補助率 国庫 10 / 10</p>												
[受益者] 原子力発電施設等の周辺地域の住民および企業等						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）					市町との連携状況		—				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
交付対象となる7市町に対し、（一財）電源地域振興センターを通して総額2,041,810千円の補助を行った。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

原子力発電施設等周辺地域給付金交付事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	高橋 道男			
事業主体	第三者機関（公募により決定）				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	S56 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	補助					経過年数	38 年							
補助率	国庫 10 / 10													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	2,192,484	2,192,484				電源立地地域対策交付金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点							
当初予算額の推移		2,245,028	2,194,410	2,137,369	2,137,160	2,192,484								
2月現計予算額の推移		2,084,930	2,109,130	2,097,674	2,100,135	—								
決算額の推移		2,082,151	2,106,124	2,041,810										
前年度までの 主な増減理由	給付金単価の引き下げにより予算額は縮小傾向													
[成果指標等の推移]														
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	(目標) 実績						周辺地域の住民・企業等への電気料金の割引であり、国の交付規則に則り第三者機関に対し補助を行っているため、成果目標の設定にそぐわない							
活動指標	(目標) 実績	(7) 7	(7) 7	(7) 7	(7) 7	(7) 7								
他県の状況	15道県（68市町村）が交付対象となっている				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							

地域活性化基金積立金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	高橋 道男	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	S56 年度 経過年数 38 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン	[元気な県土]	[原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興]		関連する県の計画等		[]					
[事業目的]												
継続して実施する県事業において後年度に必要な経費を積み立てる。												
[事業内容]												
電源三法交付金を活用して継続して実施する県事業において後年度に必要な経費を積み立てる。												
平成29年度末基金残高				2, 975, 326, 499円								
平成30年度造成額				110, 400, 000円								
運用利息額				29, 753円								
処分額				2, 431, 338, 783円								
平成30年度末基金残高				654, 417, 469円								
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約78万人						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		—				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
企業立地促進補助金、産業団地整備事業補助金に関して将来にわたって必要な金額を造成した				引き続き将来に備え必要な財源を造成していく。				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								■ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

地域活性化基金積立金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	高橋 道男			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	S56 年度 経過年数 38 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	110,430	110,400		財産収入 30		電源立地地域対策交付金、基金運用利息								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点							
当初予算額の推移		3,616,341	1,533,215	453,085	948,939	110,430	—							
2月現計予算額の推移		5,026,733	1,808,506	554,179	1,212,849									
決算額の推移		5,026,731	1,808,433	554,179										
前年度までの 主な増減理由	電源立地地域対策交付金を活用した各種継続事業の執行計画の変動による													
[成果指標等の推移]														
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	(目標) 実績						電源三法交付金を活用した複数年度にわたる事業について、安定的に実施するために必要な財源を基金に積み立て運用するものなので、指標設定にそぐわない							
活動指標	(目標) 実績													
他県の状況	—				関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)							

原子力発電施設等周辺地域企業立地支援補助事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課		課長名	高橋 道男				
事業主体		第三者機関（公募により決定）			事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H11 年度 経過年数 20 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度		
事業実施方法	補助															
補助率	国庫10/10															
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な県土] 政策 [原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興]			関連する県の計画等		[]										
[事業目的]																
原子力発電施設等の周辺地域において、雇用の増加を伴う新增設を行う企業に対して電気料金の一部を補助することで、本県への企業立地と雇用を促進し、地域振興を図る。																
[事業内容]																
原子力発電施設等の周辺地域において、雇用増加を生む企業に対して、企業立地後一定期間、各半期毎に企業の支払った電気料金の実績等に基づき、支援を行う。 (1) 対象地域：10市町（敦賀市、美浜町、高浜町、おおい町、小浜市、若狭町、南越前町、越前町、越前市、池田町） (2) 補助要件： <ul style="list-style-type: none"> ①対象業種：製造業および自治体が積極的に誘致した企業 ②電力契約：新增設に伴い電力契約の新規契約・増加契約をしていること。 ③雇用：雇用者（雇用保険の一般被保険者）が3人以上増加すること。 ④投資額 [特例加算（※1）を受ける場合のみ]：所在市町 新設500万円（増設250万円）、周辺市町 新設1,000万円（増設500万円） ※1…特例加算とは、製造業および自治体で支援制度を整備している特定業種に対する新規に雇用した人数に応じた加算のこと。 (3) 交付期間：新增設した半期の翌半期から原則8年間 (4) 交付金額：以下の①+②（限度額あり） <ul style="list-style-type: none"> ①契約電力分 算定契約電力(kw) × 算定単価(※2) × 電気料金支払月数 ※2…契約電力1Kwあたりの月額実支払電気料金に応じた算定単価 ①1,500円→600円 ②1,500円～1,600円→640円 以降100円ごとに40円増 ②特例加算分 [特定業種のみ] 新規雇用人数 × 30万円（周辺15万円） 																
[受益者] 原子力発電施設立地地域における立地企業						[想定される受益者数] 125社（28年度実績）										
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		—								
[事業の評価]																
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価								
当補助金により電気料金が他地域と比べ安価になることにより、立地する企業が多く、企業誘致を進めるうえで大きなメリットとなっている。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

原子力発電施設等周辺地域企業立地支援補助事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	高橋 道男					
事業主体	第三者機関（公募により決定）				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H11 年度 経過年数 20 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	国庫10/10															
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等								
予算額	987,037	987,037						原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点									
当初予算額の推移		901,138	1,226,770	1,013,956	1,010,022	987,037	—									
2月現計予算額の推移		1,173,609	1,044,939	895,060	921,580											
決算額の推移		1,168,016	900,410	890,046												
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 27年度に制度見直し 算定単価区分の細分化 新規申請対象企業を製造業および自治体が誘致した企業に限定 															
[成果指標等の推移]																
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	新規立地企業数 (目標)						国の制度に基づき実施しているものであり、目標の設定にそぐわない。									
	実績	16	12	8	9											
活動指標	補助企業数 (目標)						国の制度に基づき実施しているものであり、目標の設定にそぐわない。									
	実績	147	139	125	107											
他県の状況	<p>【原子力発電施設等周辺地域の所在する道府県】 北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、静岡県、新潟県、石川県、 福井県、滋賀県、京都府、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県</p>					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								

電源地域振興補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課		課長名	高橋 道男		
事業主体		原子力立地・周辺市町および水力立地市町			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H12 年度 経過年数 19 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度		
事業実施方法	補助			□ 法定受託事務									■ 補助金	□ その他
補助率	国庫 10 / 10													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な県土] 政策 [原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興]				関連する県の計画等		[]							
[事業目的]														
電源地域市町の地域の実情、ニーズに応じ、創意工夫を活かした主体的な地域づくりを推進する。														
[事業内容]														
市町に対し、電源立地地域対策交付金を間接交付する														
①補助対象者 原子力発電施設周辺市町（美浜町・小浜市・越前市・池田町・南越前町・越前町・若狭町）および水力発電所立地市町（福井市・大野市・勝山市・坂井市・永平寺町・池田町・南越前町）														
②補助対象事業														
ア 発電用施設設置の必要性に関する知識の普及または地域振興に関する計画の策定に必要な情報収集														
イ 原子力発電施設等から排出される温水の有効な利用に関する調査、研修、広報、試験研究等														
ウ 公共用の施設整備、維持ならびに運営事業														
エ 企業導入その他産業の活性化に資する措置														
オ 医療機関等の整備または運営その他の住民福祉の向上を図るための措置														
カ 地域活性化事業														
キ 給付金交付加算等事業（越前町のみ）														
③補助率 国庫 10 / 10														
[受益者] 補助対象市町の住民等						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		市町から県への交付申請をもって、国へ申請を行う						
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価						
補助対象の11市町が実施した公共用施設の整備、維持補修または維持運営等事業に対し、総額630,994千円の補助を行った				—				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額			
								■ 継続	□ 休止	□ 完了				
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他				

電源地域振興補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	高橋 道男		
事業主体	原子力立地・周辺市町および水力立地市町				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H12 年度 経過年数 19 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	補助												
補助率	国庫10/10												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	840,869	840,869				電源立地地域対策交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		811,332	772,558	633,080	637,612	840,869	—						
2月現計予算額の推移		811,113	772,558	633,080	737,612								
決算額の推移		810,653	767,799	630,994									
前年度までの 主な増減理由	国の内示見込みの変動による												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	(目標) 実績						国の交付規則に則り市町へ間接交付を行っているため、成果指標の設定にはそぐわない						
活動指標	補助市町数 (目標) 実績	(11) 11	(11) 11	(11) 11	(11) 11	(11) 11							
他県の状況	—				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課		課長名	高橋 道男			
事業主体	高浜町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H33 年度		
事業実施方法	補助														
補助率	国庫10/10														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な県土] 政策 [原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興]				関連する県の計画等		[]								
[事業目的]															
原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金を活用し、地域振興計画に記載する事業を実施することにより電源地域の振興を図る。 ※区域内に設置された原子力発電施設等の稼働状況が相当程度変化した道県へ交付されるもの															
[事業内容]															
原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金を間接交付する。 ①補助対象者 高浜町 ②事業内容 町が実施する避難道整備事業を支援（町道柿ヶ渡線 L=1.0km、幅員 7.0m） 事業費 2,522百万円 事業期間 平成29年度～平成34年度（34年度は基金処分事業） 交付限度額 2,500百万円 ③補助率 国庫10/10															
[受益者] 高浜町民						[想定される受益者数] 町民 約1万人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況	個別事業計画を高浜町が作成 町から県への交付申請をもって国へ申請を行う。								
[事業の評価]															
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価								
29年度は用地買収および、30年度以降の事業実施財源を確保するための基金を造成			国の承認を受けた地域振興計画に基づき、着実に事業を実施（変更点なし）				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
							<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	電源地域振興課	課長名	高橋 道男		
事業主体	高浜町					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H33 年度
事業実施方法	補助												
補助率	国庫10/10												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	500,000	500,000						原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金					
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移					500,000	500,000	国の承認を受けた地域振興計画に基づき、着実に事業を実施（変更点なし）						
2月現計予算額の推移					500,000								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	事業の進捗率 (目標) 実績				2.3%		国の交付規則に則り市町へ間接交付を行っているため、成果目標の設定にはそぐわない						
活動指標	補助市町数 (目標) 実績				(1) 1	(1)							
他県の状況	鹿児島県（立地・隣接市町への間接補助事業を実施） 愛媛県（立地・隣接市町への間接補助事業を実施予定）					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					